

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席 員
主 研究員17 都市の景観を
考える

反面、筆者が手元の資料を分析してわかることは、「三世代など複数世代で構成される世帯」では、極めて貧困率が低い傾向にあるということ、つまり世帯に現役勤労者がいることで、一定の貧困率は改善できているということがある。

せんじつめれば、「家族に囲まれた老後」から逸脱することで、高齢者の貧困リスクは俄然跳ね上がるのである。

そして、その裏づけとして、長きにわたる今の日本の社会保障制度は、「直系家族の同居存続」を前提に成立しているのである。

また、言及すれば財

政健全化を優先する政府の社会保障抑制策こそが貧困を助長し、国民の消費拡大成長を拒んでいるともいえる。

まちの活力の維持とその向上は、けっしてハードな都市構造の上だけに成立するものではなく、そこに暮らす人々の息吹があつてはじめて成立するものであり、これからはなおさらに増える高齢者の活力こそが、そのまちを支える原動力となるのである。

また一方で、まちの活力の源泉として忘れてはならない原動力は、子どもたちの果たす役割である。

正確には果たす役割というよりも「存在価値」といった方が正しい。子どもたちの声が聞こえるだけで、そのまちの息吹は感じとれるものである。

しかし、残念なことに日本はいま少子化に歯止めがかからない。

先頃、総務省が発表した4月1日時点の人口推計によれば、日本の14歳以下の子どもの数は1553万人、前年よりも17万人減り37年連続の減少。総人口比でも12・3%で1950年以降の過去最低を更新している。

そしてさらに厄介な

ことは、年齢が低くなればなるほど、その人口が少なくなっていることであり、統計的にも出生数の低下が如実に数字として表れているところにある。

子どもの数がピークであった1954年（2989万人）の実に半分近くまで迫っているのが今の日本の子どもの数である。

また、長野県においても同様で、14歳以下の年少人口は25万7090人、前年比で5128人減少し、県総人口比においても、12・5%となり、毎年過去最低を更新している。

そして、長野市にあって、年少人口は本年4月1日時点で4万8384人、総人口比12・8%となっており、国、県と同様、少子化への傾斜に歯止めがかららない。

（続く）

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）195

2年長野市生まれ、76

年明治大学政経学部政治学科卒。2013年

6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7

月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長

野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、そ

の他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。

現在同研究所社長